

(資料1)

特定非営利活動法人 PI-Forum〔ピーアイ・フォーラム〕

第4回 定期総会 (平成17年6月21日)

議案書

報告事項：平成16年度理事会運営報告について

第1号議案：平成16年度事業報告等について

第2号議案：平成17年度理事会運営等について

第3号議案：平成17年度事業計画等について

PI-Forumでは、設立3年度にあたる平成16年度事業を終了し、会員各位に対するご報告を行うとともに平成16年度の活動実績を踏まえた平成17年度の事業計画についてお諮りするものです。

今年度の活動を実り多きものとすべく、総会での審議をお願いしたいと存じます。

平成17年6月21日(火)19時00分開会

於：ルノアール四谷店 マイ・スペース4F

報告事項：平成 16 年度理事会運営報告について

はじめに 議案の趣旨

本議案は、平成 17 年 3 月 12 日平成 16 年度第 4 回理事会において承認された平成 17 年度の「1. 理事長、副理事長」についてご報告するものです。

1. 理事長・副理事長の交代

現理事長の石川氏の異動に伴う職務（職権）との兼ね合いから、理事会の互選により、現副理事長の城山氏を新・理事長に選任し、石川氏は理事に就任することとする。

また、現副理事長の城山氏に代わって、現理事の高羽氏を理事会の互選により、新・副理事長として選任した。

新理事長、副理事長の就任については、速やかに事務処理等の諸手続を行うこととする。

第1号議案：平成16年度事業報告等について

事業報告

はじめに 議案の趣旨

本議案は、平成16年6月11日第3回定期総会において承認された平成16年度事業計画等の実施結果についてご報告するものです。

1. 事業の成果

1) 広報啓発事業

PI-Forum 誌発行事業（担当：松浦）事業 No. 1

【実施概要】

今年度は第1号を発行した。第1号は国内外の著者による招待論文4編、公募論文4編を収録している。1,000部印刷し、全国約80の行政機関、大学、研究機関に印刷物を無償配布したほか、PI-Forumのウェブサイトにて公開した上で、当該法人会員やメルマガ会員に広報した。なお、民間企業2社より広告掲載料を頂戴し、印刷および郵送の費用に充当した。また、第2号の発行準備は75%完了しており、7月中旬までには発行予定。

【事業成果】

広告収入が予想を大きく下回ったため、また組織広報を目的に当初の予定以上の部数を印刷したことにより必然的に支出が予定を上回り、収支均衡の面で問題があった。しかし理事、会員等からの口頭によるフィードバックに基づけば、PI-Forum 誌の配布によりPI-Forum 自体のプレゼンスが改善したと推測される。今後は広告獲得に向けて全理事の協力が必要であるとともに、広告費の改定、印刷部数の抑制などによりコスト削減を図る。会員獲得のために会員への無償配布も要検討（見積：年1回配布で約400円/人）。

中部地域におけるワークショップの開催（担当：水谷）事業 No. 2

【実施概要】

これまで行ってきた異分野PI交流ワークショップの中部版として、多様な合意形成や市民発議に関わる実務家、専門家のネットワーキングを図る場の提供を目的としていたが、事務局チームを組織することができず、ワークショップの開催に至らなかった。

【事業成果】

市民参加型の公共事業政策および計画に関与する実務家や専門家、関心の高い学生と、個別に懇親を深めた。このような機会を通じて、合意形成やファシリテーション技術を学び合う場に対するニーズがあることは分かった。平成17年度は継続的なネットワーキングと学びの場の提供を行いたい。

HP、メルマガ、MLの業務改善（担当：菊池）事業 No. 3

【実施概要】

ホームページ、メルマガ、会員メーリングリストは、ポータルサイトの閉鎖に伴い、レンタルサーバに移行した。レンタルサーバへの移行に伴い、pi-forum.org名でのメールの発信に工夫が必要になるなどの課題が発生した。また、移行先に想定していた作業環境が必ずしも整っておらず、ホームページが存在しない期間が発生した。ホームページは移行後に、古くなってしまった情報の整理を行い、法人の活動の実態を反映した構造にしたのと同時に、

市販ソフトウェアによる書き直しを行うことで細かいバグを排除した。メルマガについては、ポータルサイトでの申込が反映されていないという問題が解決されていない。

【事業成果】

ポータル廃止に伴い、結果として、総合的な維持費用の軽減につながっている。メルマガ希望者リストは会員データベースより抽出でき、希望者に送付されていない事態は改善される見通しである。

メールマガジンによる会員サービス事業（担当：今井、水谷）事業 No. 4

【実施概要】

本事業では、PI-Forum 会員相互の交流支援とより多くの P I 関心者の方々への情報提供を目的とし、メールマガジンを利用した情報発信を行った。具体的には、No.24 から No.28 までの 5 号を発行した。購読者数は 464 名である（2005 年 6 月 8 日現在）。コンテンツとしては、専門家へのインタビュー記事、イベント情報の紹介と報告、書籍・論文の紹介、海外理事通信等を掲載した。

【事業成果】

本事業では、学生を中心とする若手会員の主体的な参画が実現した。とくに、インタビュー企画では、若手会員が P I 実践者、会員、理事等聞きたい人に聞きたいことをインタビューできる機会となった。また、インタビュー記事を通じて、P I に関与する魅力的な方々を紹介できた。今後は、メールマガジンの定期発行を可能にする運営スキームの確立と、P I 初心者にも分かりやすく親しみやすい記事内容の一層の充実が課題と考える。

会員提案型事業（担当：案件ごと）

平成 16 年度、会員提案型の事業としての提案は無かった。

2) 知識基盤事業

P I ポータルサイトの活性化（担当：田熊）事業 No. 5

【実施概要】

当ポータルサイトの目的は、情報交換や情報蓄積をしてもらい、さらには蓄積した情報の活用をフリーなスペースにて積極的に行ってもらおうような全国の P I 関係者に対する場の提供にあった。しかしながら、利用率、アクセス数が思わしくない状態が続いていた。またそれを改善、活性化するためのホームページソフトウェアの改変にコストがかかり、さらに年間の維持費用も大きな負担となっていた。全国の P I 関係者に利用を促進する活動も具体的も行われなかった。現在の状態では P I フォーラムとしての法人活動に対するメリットを見いだすことは難しいため、ポータルサイトのサービスを停止することとした。メールや基本的な WWW サービスについては、一般のレンタルサーバに移行を行った。今後は通常の HP により、情報提供、情報交換を継続していく。

【事業成果】

通常の WWW による情報提供からはじめて、身の丈でまかなえる形での情報提供・情報交換サービスを改めて考え直す必要があると考える。なお、データベースのデータについては、バックアップファイルとしてオフラインで保存している。特に文献情報・事例情報は法人所有のコンテンツとして価値があるので、有効利用をはかっていく必要がある。

3) 研究開発事業

PI 指針雛形提示事業 (担当: 城山、矢嶋) 事業 No. 6

【実施概要】

現場関係者、学識者の参加も得て、PI 指針 ver 1 (雛形) を策定した。また、とりまとの一環として『市民参加のガイドラインを考えるシンポジウム』を平成16年11月29日に開催し (参加者76名) 地方自治体等現場とのネットワークを形成した。また、成果については、平成17年3月のIAP2アジア太平洋会議においても報告し、方向性について支持された。

【事業成果】

PI 指針雛形作成し、方向性に関しては国内外の会議において基本的に支持を得た。今後はこれを展開させていくとともに、利用法について検討していく必要がある。

韓日比米・合意形成に関するネットワークづくりへの参加事業 (担当: 松浦、城山) 事業 No. 7

外部助成申請が受理されず、実施されなかった。

4) 現場支援事業

コンセンサス・ビルディング研修事業 (仮称) (担当: 石川) 事業 No. 8

【実施概要】

コンセンサス・ビルディング手法に関する専門家及び興味を有する人的なネットワークと会員の拡大を図るため、土木学会四国支部とPI-Forumの共催により「コンセンサス・ビルディング手法研修会」を開催した。

研修は平成16年8月26日～28日の3日間のスケジュールで香川県高松市にて開催し、初日には『四国の社会資本整備に関する社会的合意形成の展開』と題したシンポジウム (約80名参加) も開催した。研修には、四国地方と東京を中心とした行政関係者、建設系コンサルタント、大学教官、学生、NPO関係者など20名が参加し、熱心な参加者らと共にビデオ上映や模擬演習を取り入れた実践的な研修を実施した。

【事業成果】

研修に参加した20名はいずれも非常に熱心に研修に取り組んでいただき、模擬演習では実践的なプレゼンテーションの実施ができたほか、参加者同士の交流が積極的に行われ、3日間の研修が終わる頃にはそれぞれの特色を生かした新たな人的ネットワークが構築できていた。研修終了後には参加者が当該法人の会員として複数人入会してくれたほか、参加者それぞれが関わる各地域のCB (及びPI) 事例について報告・相談を受ける機会が増えた。

四国WS (市民参加の運営技術 - 経験とその評価 -) (担当: 吉井、小松) 事業 No. 8-1

【実施概要】

コンセンサス・ビルディング研修事業の展開として、社団法人土木学会四国支部主催の技術交流会の一環として開催された「市民参加の運営技術 - 経験をその評価 - 」において共催団体としてPI-Forumが参加し、一部司会進行等を務めた。

当日は、中四国から計8件の建築・土木分野の技術者による市民参加の合意形成に関する事例発表を実施し、それぞれの事例に対する質疑応答及び評価が参加者により実施された。

【事業成果】

市民参画の場づくりや運営には、会議技術、合意形成技術など、多様な経験とスキルが必要となってきたおり、今回の交流会のように現場技術者が一同に会し、お互いの事例を発表・評価し合うことは非常に有意義であった。参加者の間では次回開催を望む声が多く、まずは四国4県で会場を持ち回りし、定例のイベントとして定着させる動きが出始めている。

会終了後は、PI-ForumのHP上に当日の発表資料をアップし、合意形成技術のナレッジの一助とした。

PI 研修見本市事業（仮称）（担当：矢嶋）事業 No. 9

【実施概要】

プロジェクトの一環として『市民参加のガイドラインを考えるシンポジウム』を平成 16 年 11 月 29 日に開催した（参加者 76 名）。

また、合意形成に係る各種のスキルに触れ、一度にいくつものコースを体験受講できる機会として、『合意形成トレーニングコース見本市』を前日のシンポジウムと同会場にて開催した（参加者 85 名）。

【事業成果】

シンポジウムでは、PI - Forumの作成するPI 指針案の考え方を提示し、また、その背景にある現場の状況についての発表およびパネル議論を通じて、参加者とのナレッジの共有ができた。指針案はシンポジウムでの公表およびパネル議論ならびに意見聴取をふまえ、第 2 次案のための礎を築くことができた。

見本市では 4 パーティの講師陣による小規模講座を実施し、参加者に対して PI に関わるナレッジの啓蒙を行うことができた。

2. 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
広報啓発事業	PI-Forum 誌	16/05-17/04	全国	6 名	全国の PI 関心者	142
	異分野 PI 交流ワークショップ in 中部	実施なし				1
	H P、メルマガ、ML 業務改善	16/05-17/04	全国	5 名	全国の PI 関心者	41
	ML による会員サービス事業	16/05-17/04	全国	10 名	全国の PI 関心者	0
	会員提案型事業	実施なし				
知識基盤事業	PI ポータル活性化	16/05-17/04	全国	3 名	全国の PI 関心者	0
研究開発事業	自治体 PI 指針ひな型提示	16/05-17/04	東京	5 名	全国の PI 関心者	0
	韓日比米ネットワークづくりへの参加	実施なし				
現場支援事業	コンセンサス・ビルディング研修	16/08-16/12	香川	5 名	参加者 20 名	1,429
	PI 研修見本市	16/11	東京	5 名	参加者 76 名、参加者 85 名（延べ 161 名）	1,345

（2）収益事業

今年度は、収益事業は行わなかった。

収支決算

(別添、資料2「平成16年度収支決算関係資料」参照)

1. 財産目録

別添、資料2の通り

2. 貸借対照表(特定非営利活動に係る事業/収益事業)

別添、資料2の通り

3. 収支計算書(特定非営利活動に係る事業/収益事業)

別添、資料2の通り

その他

前年度において役員であったことがあるもの全員の名簿及びそのうち前年において報酬を
うけたことがあるもの全員の名簿

(別添、資料3の通り)

以上

第 2 号議案：平成 17 年度理事会運営等について

はじめに 議案の提案趣旨

理事の任期と理事の就任を議決する総会のタイムラグを解消するために、平成 17 年度の「1. 理事等の任期」と、「2. 理事会の運営方針」について総会の承認をお願いするものです。

1. 理事等の任期

今後の理事等役員の選任について、総会での理事承認後、内閣府・法務局等の関係機関への申告手続きを遅滞なく行うことを目的に、平成 18 年 4 月 30 日（決算日）までとなっている現・理事等に対して、今回に限り、平成 18 年 6 月 30 日までの 2 ヶ月間の再任をあらかじめ認めることとする。

2. 理事会の運営方針

理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。（第 15 条）こととなっている。

平成 16 年度の運営にあたっては、より一層の機動的かつ効率的な運営を行うため、各理事の担当職務の明確化、定期的な打ち合わせの実施による計画的な執行管理の実施、プロジェクト担当理事に対して予算・品質・進捗管理に関する権限の委任、の方針で臨んだが、その結果、理事間の負担の格差や各事業の収支に大きな差が出た、事業計画が十分に履行されなかった、などの問題を生じた。

平成 17 年度の理事会の運営にあたっては、これまでの経験を踏まえて、以下の方針で臨む。

- 1) 理事会は、定例の理事会を最低年 3 回開催し、法人運営に係る協議・運営事項に関して情報共有をはかり、相互に協力して必要な措置を速やかに講じる。また、理事会開催にあたって各理事は経費削減に努め、旅費の節約に取り組むほか、平時の打ち合わせにはインターネットによるミーティングの可能性を探ることとする。
- 2) 理事会は、事業毎に理事及び理事以外のメンバー（会員等）によるプロジェクトリーダーを選任し、プロジェクトリーダーに対して事業執行に関する積極的な権限委譲を行うとともに、事業の進捗を評価し適時・適切な支援を行う。
- 3) 理事会は、迅速且つ円滑な会計処理を遂行するため、理事の中から「会計担当理事」を選任し、その者に 1 件当たり 50 万円以下の案件について会計上の決裁権を与え、事務局に決済を指示するものとする。また、1 件当たり 50 万円以上の案件については、メール等により、理事会の承認を得ることとする。

第 3 号議案：平成 17 年度事業計画等について

事業計画

はじめに - 議案の提案趣旨 -

本議案は、平成 17 年 5 月 1 日から平成 18 年 4 月 30 日までの「平成 17 年度事業計画」について、会員のコンセンサスを得るためのものです。

1. 平成 17 年度の目標と方針

平成 17 年度は、次の 3 つの目標に向けて重点的に取り組みます。また、各目標の実現に向けた方針は以下とおりです。

1. コンテンツの拡充

PI 理念、指針 ver.1 に基づき、基本的な手法や PI 進行推進の考え方を整理する。

2. ネットワークの拡大

実務や分野横断的に PI 関わる人とともに、企業人等との共創ネットワークを拡大する。

3. 組織運営の自立性の確保

PI-Forum の各活動の連携を強化するとともに、財政的に持続可能な体制を確立する。

2. 事業の実施に関する事項

1. 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
広報啓発事業	PI-Forum 誌発行事業	年2回 発行	全国	6名	全国のPI関 心者	292
	平成17年度PIフォー ラムセミナー～シンポジ ューム+見本市～	11/7 11/8	東京	9名	全国のPI関 心者	988
	第3期異分野PI交流ワー クショップ2005	年2回	東京	8名	関東地域の PI関心者	240
	中部ワークショップ	年4回	中部	4名	中部地域の PI関心者	112
研究開発事業	PI指針事業 ver2	8月頃	東京	3名	全国のPI関 心者	0
	四国WS『市民参加の運営 技術-経験とその評価-』	12月頃	高知	5名	中・四国の 技術者	180
現場支援事業	コンセンサス・ビルディン グ手法の現場適用手法の 検討	8～11 月頃	四国	6名	全国のPI関 心者	0

2. 収益事業

今年度は、収益事業は行わない。

4. 事業実施に関する内容

1) 広報啓発事業

「PI-Forum 誌発行事業」(担当：松浦) 事業提案書 No. 1

PI-Forum 誌の発行により、学術分野や立場を問わず、ミクロからマクロまで、PI-Forum の定義する3つのPI (public incubation, public initiatives, and public involvement) に関心のある研究者、実務家の理論、言説、仮説などを、テーマを定めた上で収集し、定期的に共有する。

PI-Forum ではこれまで、研究者および実務家による自発的な情報交換を支援するため、ポータルサイトの構築と無償サービス提供を行ってきた。PI-Forum 誌の発行は、PI-Forum が能動的に情報を収集、拡散することにより、更なる分野横断的情報共有を推進するものである。

本年度は、昨年度に引き続き、年間2号の発行を目指す(昨年度発行予定であった第2号については発行が遅れているが原稿募集等の作業は終了しており、7月には発行できる予定である)。

「平成17年度 PIフォーラムセミナー～シンポジウム+見本市～」

(担当：石川) 事業提案書 No. 2

本事業の目的は、PI-Forum の最大規模の成果発表会として位置づけ、PIに関する様々な知識や情報を一同に集め、社会に広く知っていただく機会を提供すること、各種の研究型の活動の成果をとりまとめ提起すること、さらに、これらの活動を通じて、PIに関心を持つ人的ネットワークを拡大することである。

本事業は、11月7、8日の2日間にわたり、1)「PI指針」検討発表会、2)「PI手法」検討発表会、3)異分野交流ナレッジ・シンポジウム、4)PIにおけるプロジェクト・マネジメント・マトリックス(レクチャー)5)PI研修見本市、6)交渉シミュレーション等が行われる。なお、これらのプログラムは、平成16年度に行った「PI指針雛形提案事業」及び「研修見本市」の成果を発展させ、本セミナーに向けて行われる研究型の今年度の各事業活動と連携したものである。ただし、今後プログラムについては、変更の可能性もある。

第3期異分野PI交流ワークショップ2005(担当：梅本) 事業提案書 No. 3

初年度(2002年～03年)に都内で実施して異分野交流ワークショップを継承、発展させ、今期は 企業を含めたあらゆる組織体が社会的責任やプロセスの説明責任を果たすことが求められるCSR(企業の社会的責任 Corporate Social Responsibility)時代を迎えていること、ビジネスファシリテーション技術が着目される時代の到来、実体を動かすためのプロデューサー機能が注目されていること、等を基本視点に、主として企業のCSR等の現場でステイクホルダー・リレーションの実践、プロデュース機能の発揮にあたられている企業人の方々との交流を深め、ワークショップを通じての企業人-NPO-行政職員が実践的に相互共創できる場を築きたいと考え、2度のワークショップを開催する。併せて「PIプロデュースにおけるプロジェクト・マネジメント・マトリックス試案を策定していく。

中部ワークショップ(担当：水谷) 事業提案書 No. 4

これまでPI-Forum が主催する対外広報啓発事業の直接的な「場」(機会)として、東京を中心に異分野PI交流ワークショップ等を開催してきた。今後は、中部地域においても同様のワークショップを開催し、PI-Forum 活動地域を拡大する。具体的には、多様な合意形成や市民発議に関わる事例、技術等を広く学び合う機会を用意するとともに、PI-Forum(団体)および会員・参加者各自のネットワーキングの拡大・深化に寄与する機会とする。

会員提案型事業（担当：案件ごと）

会員サービスの向上と広報・啓発活動の一環として、PI-Forum の活動目的に合致し会員が自発的に行おうとする事業に対して資金的、人的支援を行う。

2) 研究開発事業

「PI 指針事業 ver 2」(担当：矢嶋) 事業提案書 No. 5

昨年度作成したPI指針雛形を、自治体関係者等現場からのインプットも得て、PI指針 ver 2として改定する。また、その策定と関連させ、PI手法に関するカタログ的整理を行う。これらは、PI-Forumにとっての核となる知識内容を明示化する試みの一環である。

「四国WS『市民参加の運営技術 - 経験とその評価 - 』」

(担当：吉井、小松) 事業提案書 No. 6

PIをはじめとする合意形成技術の向上には現場の技術者や研究者等による運営技術のナレッジが非常に重要と考える。

本事業では、多様な経験とスキルが必要となっている市民参加や合意形成の現場において、技術者同士が事例を発表・評価し、会議技術や合意形成支援技術等の向上を図るとともに、人的ネットワークの広がりを持つことを目的とする。

また、本事業にPI-Forumが関与することで当法人が行う活動に対する賛同を得ることができると考え、新規会員の獲得や新たな事業展開に寄与するものとする。

3) 現場支援事業

コンセンサス・ビルディング手法の現場適用手法の検討（担当：菊池）事業提案書 No. 7

広義のPIの1つの手法であるコンセンサス・ビルディング手法については、これまでもPI-Forumとして、セミナーの開催等を行ってきた。その延長として、このような日本においては比較的新しい実験的手法について、日本国内において現場に適用してことができるのか、実験的に適用しようとするどのような体制でおこなうことが望ましいのかについて検討する。今後、その検討結果が明らかになった時点で、PI-Forumとしての今後の関与の仕方について理事会に提案を行うこともありうる。

予算計画

別添、資料4「平成17年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支予算書（案）」の通り

以上